



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 満義
 問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信

TEL (03) 3404-3311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	613,871	4.3	17,317	16.6	18,953	4.0
17年9月中間期	588,826	1.9	20,765	22.0	19,748	20.6
18年3月期	1,341,282		57,516		54,745	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	12,689	366.6	12.02
17年9月中間期	2,719	40.8	2.58
18年3月期	18,584		17.54

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 1,055,440,316株 17年9月中間期 1,055,716,537株
 18年3月期 1,055,639,436株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	1,550,939	309,486	20.0	293.25
17年9月中間期	1,472,716	256,108	17.4	242.61
18年3月期	1,547,153	306,671	19.8	290.49

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,055,372,382株 17年9月中間期 1,055,643,428株
 18年3月期 1,055,492,941株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,939,640株 17年9月中間期 1,668,594株
 18年3月期 1,819,081株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,380,000	53,000	31,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2及び7ページを参照してください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	-	6.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 () 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)	(1,550,939)	(100 %)	(1,547,153)	(100 %)	(3,786)	(1,472,716)	(100 %)
流 動 資 産	857,680	55.3	869,112	56.2	11,432	832,759	56.5
現 金 預 金	66,464		102,144		35,679	100,800	
受 取 手 形	20,413		14,921		5,492	11,349	
完 成 工 事 未 収 入 金	349,368		358,921		9,553	268,220	
販 売 用 不 動 産	32,224		38,596		6,371	42,728	
未 成 工 事 支 出 金	108,920		76,644		32,275	108,228	
開 発 事 業 等 支 出 金	116,552		119,546		2,994	117,143	
繰 延 税 金 資 産	64,389		61,545		2,844	73,840	
そ の 他	101,880		104,225		2,345	114,376	
貸 倒 引 当 金	2,534		7,433		4,899	3,928	
固 定 資 産	693,259	44.7	678,041	43.8	15,218	639,956	43.5
1 有 形 固 定 資 産	234,017		222,222		11,794	222,361	
土 地	147,717		138,236		9,480	137,945	
そ の 他	86,300		83,986		2,314	84,416	
2 無 形 固 定 資 産	7,807		8,122		315	8,522	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	451,434		447,695		3,738	409,072	
投 資 有 価 証 券	356,744		360,877		4,133	293,985	
長 期 貸 付 金	44,776		32,905		11,871	32,707	
繰 延 税 金 資 産	18,408		21,834		3,426	53,927	
そ の 他	48,655		59,853		11,198	60,605	
貸 倒 引 当 金	17,149		27,775		10,625	32,152	
資 産 合 計	1,550,939	100	1,547,153	100	3,786	1,472,716	100

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 ()	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)	(1,241,453)	(80.0 %)	(1,240,482)	(80.2 %)	(970)	(1,216,607)	(82.6 %)
流 動 負 債	898,358	57.9	918,846	59.4	20,488	920,538	62.5
支 払 手 形	2,202		3,419		1,216	4,126	
工 事 未 払 金	401,419		426,848		25,428	344,969	
短 期 借 入 金	78,184		78,973		788	89,610	
コマーシャル・ペーパー	34,000		24,000		10,000	25,000	
一年以内償還の社債	-		10,000		10,000	40,000	
未 払 法 人 税 等	1,117		1,859		741	4,089	
未 成 工 事 受 入 金	147,564		141,403		6,161	180,864	
開 発 事 業 等 受 入 金	36,337		61,036		24,699	53,934	
預 り 金	126,130		102,412		23,717	114,049	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	989		760		229	740	
工 事 損 失 引 当 金	4,780		4,000		780	4,060	
役 員 賞 与 引 当 金	59		-		59	-	
そ の 他	65,572		64,132		1,440	59,092	
固 定 負 債	343,095	22.1	321,636	20.8	21,459	296,068	20.1
社 債	85,000		85,000		-	65,000	
長 期 借 入 金	98,730		90,178		8,552	86,711	
土地再評価に係る繰延税金負債	17,165		12,197		4,968	14,304	
退 職 給 付 引 当 金	57,365		56,148		1,216	55,073	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		4,943		4,943	4,822	
開 発 事 業 関 連 損 失 引 当 金	5,904		5,904		-	5,904	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	25,970		17,863		8,107	15,359	
そ の 他	52,959		49,400		3,558	48,891	
(純資産の部)	(309,486)	(20.0)					
株 主 資 本	192,890	12.4					
1 資 本 金	81,447						
2 資 本 剰 余 金	49,485						
資 本 準 備 金	49,485						
3 利 益 剰 余 金	62,707						
そ の 他 利 益 剰 余 金	62,707						
特 別 償 却 準 備 金	206						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10,768						
別 途 積 立 金	38,997						
繰 越 利 益 剰 余 金	12,736						
4 自 己 株 式	749						
評 価 ・ 換 算 差 額 等	116,595	7.6					
1 その他有価証券評価差額金	91,833						
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	455						
3 土 地 再 評 価 差 額 金	25,217						
負債純資産合計	1,550,939	100					
(資本の部)			(306,671)	(19.8)		(256,108)	(17.4)
資 本 金			81,447	5.3		81,447	5.5
資 本 剰 余 金			49,485	3.2		49,485	3.4
1 資 本 準 備 金			49,485			49,485	
利 益 剰 余 金			60,548	3.9		44,754	3.0
1 任 意 積 立 金			35,564			35,564	
2 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			24,984			9,189	
土 地 再 評 価 差 額 金			17,919	1.1		21,015	1.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			97,953	6.3		59,993	4.1
自 己 株 式			682	0.0		586	0.0
負債資本合計			1,547,153	100		1,472,716	100

個別中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		増 減 ()	前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	売 上 高	613,871	100 %	588,826		100 %	25,044
完成工事高	(555,929)	(100)	(550,328)	(100)	(5,601)	(1,256,777)	(100)
開発事業等売上高	(57,941)	(100)	(38,497)	(100)	(19,443)	(84,504)	(100)
売 上 原 価	564,925	92.0	536,170	91.1	28,754	1,218,252	90.8
完成工事原価	(510,990)	(91.9)	(501,632)	(91.2)	(9,358)	(1,141,800)	(90.9)
開発事業等売上原価	(53,934)	(93.1)	(34,538)	(89.7)	(19,395)	(76,452)	(90.5)
売 上 総 利 益	48,946	8.0	52,655	8.9	3,709	123,029	9.2
完成工事総利益	(44,939)	(8.1)	(48,696)	(8.8)	(3,757)	(114,977)	(9.1)
開発事業等総利益	(4,006)	(6.9)	(3,959)	(10.3)	(47)	(8,051)	(9.5)
販売費及び一般管理費	31,629	5.2	31,890	5.4	260	65,513	4.9
営 業 利 益	17,317	2.8	20,765	3.5	3,448	57,516	4.3
営 業 外 収 益	5,487	0.9	4,620	0.8	867	7,860	0.6
受 取 利 息	(173)		(162)		(10)	(481)	
受 取 配 当 金	(2,518)		(3,042)		(524)	(4,892)	
為 替 差 益	(1,333)		(553)		(780)	(1,076)	
そ の 他	(1,462)		(861)		(601)	(1,411)	
営 業 外 費 用	3,851	0.6	5,637	0.9	1,786	10,631	0.8
支 払 利 息	(1,677)		(1,552)		(125)	(3,096)	
社 債 利 息	(732)		(901)		(168)	(1,780)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(414)		(2,069)		(1,655)	(3,632)	
そ の 他	(1,025)		(1,113)		(87)	(2,122)	
経 常 利 益	18,953	3.1	19,748	3.4	794	54,745	4.1
特 別 利 益	26,767	4.3	587	0.1	26,179	1,924	0.1
関係会社清算益	(25,168)		(-)		(25,168)	(-)	
そ の 他	(1,598)		(587)		(1,010)	(1,924)	
特 別 損 失	22,929	3.7	15,366	2.7	7,563	21,835	1.6
投資有価証券評価損	(826)		(9,646)		(8,820)	(9,882)	
たな卸資産評価損	(7,398)		(-)		(7,398)	(-)	
関係会社事業損失引当金繰入額	(8,107)		(4,951)		(3,155)	(10,767)	
そ の 他	(6,598)		(767)		(5,830)	(1,185)	
税引前中間(当期)純利益	22,791	3.7	4,970	0.8	17,820	34,834	2.6
法人税、住民税及び事業税	74	0.0	3,377	0.5	3,303	930	0.1
法人税等調整額	10,027	1.6	1,126	0.2	11,153	15,319	1.1
中間(当期)純利益	12,689	2.1	2,719	0.5	9,970	18,584	1.4
前期繰越利益			6,413			6,413	
土地再評価差額金取崩額			57			3,153	
中間配当額			-			3,166	
中間(当期)未処分利益			9,189			24,984	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金							
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	682	190,798		
中間期中の変動額										
剰余金の配当（注）						3,166		3,166		
役員賞与（注）						65		65		
別途積立金の積立（注）					15,400	15,400		-		
特別償却準備金の 取崩（注）			58			58		-		
特別償却準備金の 取崩（当中間期分）			29			29		-		
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）				78		78		-		
固定資産圧縮積立金の 取崩（当中間期分）				826		826		-		
中間純利益						12,689		12,689		
自己株式の取得							67	67		
土地再評価差額金の取崩						7,298		7,298		
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）										
中間期中の変動額合計	-	-	88	904	15,400	12,248	67	2,091		
平成18年9月30日残高	81,447	49,485	206	10,768	38,997	12,736	749	192,890		

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	97,953	-	17,919	115,872	306,671
中間期中の変動額					
剰余金の配当（注）					3,166
役員賞与（注）					65
別途積立金の積立（注）					-
特別償却準備金の 取崩（注）					-
特別償却準備金の 取崩（当中間期分）					-
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）					-
固定資産圧縮積立金の 取崩（当中間期分）					-
中間純利益					12,689
自己株式の取得					67
土地再評価差額金の取崩			7,298	7,298	-
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）	6,120	455		6,575	6,575
中間期中の変動額合計	6,120	455	7,298	723	2,815
平成18年9月30日残高	91,833	455	25,217	116,595	309,486

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(a)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b)時価のないもの

債券

償却原価法（定額法）

その他

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（流動資産「その他」）

（会計処理の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用している。

これにより税引前中間純利益は7,398百万円減少している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

（投資その他の資産「その他」）

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

取締役の賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額の当中間期負担額を計上している。

(会計処理の変更)

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ59百万円減少している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することを決議した。これに伴い、当中間期において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に含めて表示している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間期末における損失見込額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は309,941百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

3. 注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

	当中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成18年3月31日)	前年中間期 (平成17年9月30日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却 累計額	172,202	169,721	167,029
担保に供している資産			
完成工事未収入金	314	314	332
販売用不動産	542	589	587
流動資産 「その他」	7	-	-
土地	61	61	61
投資有価証券	148	128	76
長期貸付金	438	445	409
投資その他の資産 「その他」	154	157	157
偶発債務			
保証債務額 (うち保証予約等)	115,020 (45,273)	136,859 (63,610)	139,505 (71,538)
債権流動化による 完成工事未収入金の譲渡高	6,046	7,192	16,664

(2) 中間損益計算書関係

	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
工事進行基準による 完成工事高	370,014	344,652	763,991
減価償却実施額			
有形固定資産	3,427	3,594	7,295
無形固定資産	634	690	1,346

減 損 損 失

当中間期において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	埼玉県他	3件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(456百万円)として計上し、特別損失の「その他」に含めて表示している。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(3) 中間株主資本等変動計算書関係

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
普通株式	1,819	120	-	1,939

(注) 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

4. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

5. 有価証券関係

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

項目		当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減()	増減()率	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
建設	国内官公庁	41,397 (6.3%)	57,578 (9.8%)	16,181	28.1%	115,715 (8.4%)
	国内民間	45,910 (7.0)	46,531 (7.9)	621	1.3	97,546 (7.1)
	海外	144,031 (22.0)	59,070 (10.0)	84,961	143.8	88,090 (6.4)
	計	231,339 (35.3)	163,180 (27.7)	68,158	41.8	301,352 (21.9)
事業	国内官公庁	17,658 (2.7)	23,606 (4.0)	5,947	25.2	56,484 (4.1)
	国内民間	361,945 (55.2)	347,200 (58.9)	14,744	4.2	853,579 (62.1)
	海外	1,011 (0.1)	760 (0.1)	250	33.0	966 (0.1)
	計	380,615 (58.0)	371,567 (63.0)	9,047	2.4	911,030 (66.3)
業	国内官公庁	59,056 (9.0)	81,185 (13.8)	22,128	27.3	172,199 (12.5)
	国内民間	407,855 (62.2)	393,732 (66.8)	14,123	3.6	951,126 (69.2)
	海外	145,043 (22.1)	59,831 (10.1)	85,212	142.4	89,056 (6.5)
	計	611,955 (93.3)	534,748 (90.7)	77,206	14.4	1,212,382 (88.2)
開発事業等		43,851 (6.7)	55,115 (9.3)	11,263	20.4	161,617 (11.8)
合計		655,806 (100)	589,863 (100)	65,942	11.2	1,374,000 (100)

当中間期の主な受注工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト(第2期)
住友不動産(株)	(仮称)豊洲三丁目9-2街区計画
帝京大学	(仮称)帝京大学医学部附属病院新館
三洋ホームズ(株)・アートプランニング(株)・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)・ 神鋼不動産(株)・平和不動産(株)・名鉄不動産(株)・三菱電機ライフサービス(株)・ (株)長谷工コーポレーション・近畿菱重興産(株)・(株)ユニチカエステート	(仮称)KM複合ビル
HOC議員会館PFI(株)	参議院新議員会館整備等
パイオニア(株)	(仮称)パイオニア新川崎
羽田空港国際線エプロンPFI(株)	東京国際空港国際線地区エプロン等整備等

<参考> 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

センテックス デスティネーション プロパティーズ
ビーチ ヴィラズ アット コオリナ()

(注) はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		当 中 間 期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前年中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	増減()	増減()率	前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
建 木	国内官公庁	64,493 (10.5 %)	73,747 (12.5 %)	9,253	12.5%	158,548 (11.8 %)
	国内民間	50,397 (8.2)	46,946 (8.0)	3,451	7.4	123,343 (9.2)
	海外	26,028 (4.3)	15,840 (2.7)	10,187	64.3	42,679 (3.2)
	計	140,919 (23.0)	136,534 (23.2)	4,385	3.2	324,571 (24.2)
設 築	国内官公庁	26,744 (4.4)	26,036 (4.4)	707	2.7	59,794 (4.5)
	国内民間	388,061 (63.2)	387,523 (65.8)	537	0.1	871,150 (64.9)
	海外	204 (0.0)	233 (0.1)	28	12.3	1,261 (0.1)
	計	415,010 (67.6)	413,794 (70.3)	1,216	0.3	932,206 (69.5)
業 計	国内官公庁	91,237 (14.9)	99,784 (16.9)	8,546	8.6	218,342 (16.3)
	国内民間	438,459 (71.4)	434,470 (73.8)	3,988	0.9	994,494 (74.1)
	海外	26,233 (4.3)	16,074 (2.8)	10,159	63.2	43,940 (3.3)
	計	555,929 (90.6)	550,328 (93.5)	5,601	1.0	1,256,777 (93.7)
開 発 事 業 等		57,941 (9.4)	38,497 (6.5)	19,443	50.5	84,504 (6.3)
合 計		613,871 (100)	588,826 (100)	25,044	4.3	1,341,282 (100)

当中間期の主な完成工事

石川島播磨重工業(株)

豊洲センタービルアネックス

オリックス・リアルエステート(株)・三井不動産(株)・阪急不動産(株)

クロスシティ弁天町

トヨタ自動車(株)

東富士研究所C12パワートレーン研究開発棟

文部科学省

国立新美術館(工区)

インドネシア運輸省航空総局

インドネシア スラバヤ空港拡張

東京都水道局

大井給水所送・配水管(シールド工事)

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		当中間期 (平成18年9月30日)	前年中間期 (平成17年9月30日)	増減()	増減()率	前 期 (平成18年3月31日)
建 木	国内官公庁	245,928 (14.9 %)	295,689 (18.7 %)	49,760	16.8 %	269,024 (16.7 %)
	国内民間	130,621 (7.9)	160,491 (10.2)	29,869	18.6	135,109 (8.4)
	海外	240,231 (14.5)	120,047 (7.6)	120,184	100.1	122,228 (7.6)
	計	616,781 (37.3)	576,227 (36.5)	40,553	7.0	526,362 (32.7)
設 築	国内官公庁	61,805 (3.7)	71,770 (4.5)	9,964	13.9	70,891 (4.4)
	国内民間	833,703 (50.4)	837,067 (52.9)	3,363	0.4	859,820 (53.3)
	海外	807 (0.1)	822 (0.1)	15	1.9	- (-)
	計	896,316 (54.2)	909,660 (57.5)	13,343	1.5	930,711 (57.7)
業 計	国内官公庁	307,734 (18.6)	367,459 (23.2)	59,725	16.3	339,915 (21.1)
	国内民間	964,325 (58.3)	997,558 (63.1)	33,233	3.3	994,929 (61.7)
	海外	241,038 (14.6)	120,869 (7.7)	120,168	99.4	122,228 (7.6)
	計	1,513,098 (91.5)	1,485,888 (94.0)	27,209	1.8	1,457,073 (90.4)
開 発 事 業 等		141,337 (8.5)	94,931 (6.0)	46,405	48.9	155,427 (9.6)
合 計		1,654,435 (100)	1,580,820 (100)	73,615	4.7	1,612,500 (100)

当中間期末の主な手持工事

国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
(株)フジテレビジョン	(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ
三菱地所(株)・東京急行電鉄(株)・三菱倉庫(株)	M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>
東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株)	グラントウキョウ ノースタワー(期)
東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)	グラントウキョウ サウスタワー
三井不動産(株)・三菱商事(株)・オリックス・リアルエステート(株)・ 住友商事(株)・(株)新日鉄都市開発・伊藤忠都市開発(株)	芝浦アイランドケーブルタワー
(株)サンケイビル・(株)島津商会	サンケイビル西梅田プロジェクト
(株)明電舎・(株)世界貿易センタービルディング	(仮称)大崎西口開発計画
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築